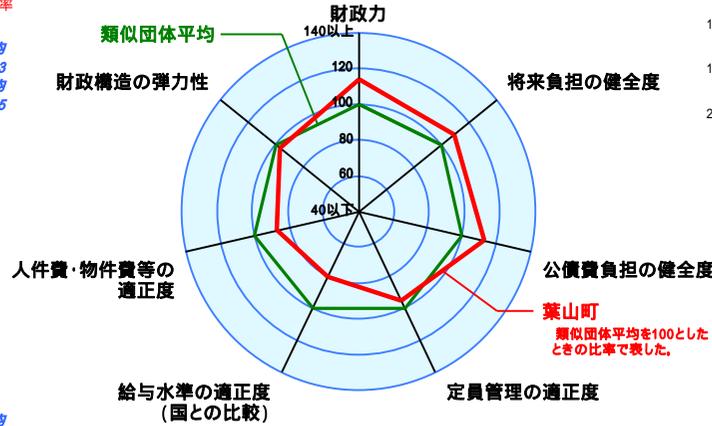
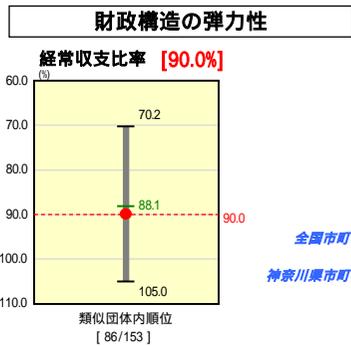
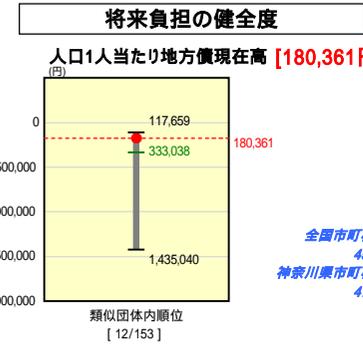
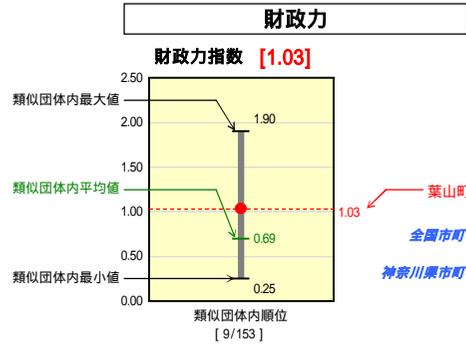


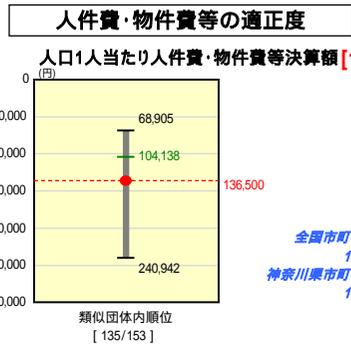
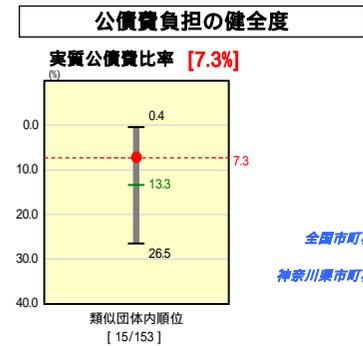
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 葉山町

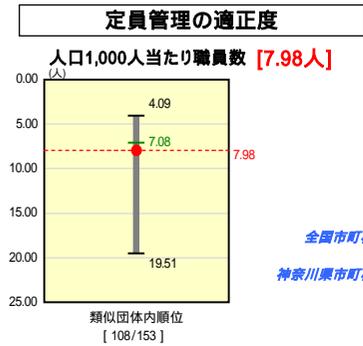
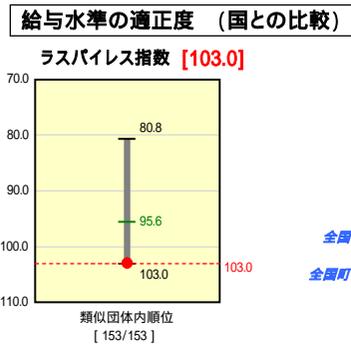
| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 32,822 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 17.06 | km ² |
| 歳入総額 | 10,009,616 | 千円 |
| 歳出総額 | 9,439,536 | 千円 |
| 実質収支 | 549,053 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

[財政力指数] 財政力指数は1.03で、類似団体平均を0.34ポイント上回ったものの、歳入の根幹をなす町税収入については、給与所得の伸び幅により大幅な増収は期待できない。また平成19年度以降は、三位一体改革による所得税から個人住民税への税源移譲により、本来増収となること。葉山町では税収の逆転現象が生じ、増収が望めないことから、より一層厳しい状況が続くものと予想される。こうしたことから、税の徴収強化等により一層の歳入確保に努める必要がある。

[経常収支率] 歳出比較分析表を参照。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額] 類似団体平均に比べ人件費・物件費等決算額が高くなっている要因としては、清掃業務や消防業務等を直営で行っていることが挙げられる。今後は、これらの業務について、その性質や費用対効果を見極めながら、指定管理者制度や民間委託等により経費の削減に努めていく必要がある。

[人口1人当たり地方債現在高] 人口1人当たり地方債現在高は、近年上昇傾向にあるものの、類似団体平均内においては低い水準となっている。これは、近年大規模な事業が少なかったことに要因があるが、町内の公共施設は老朽化が進んでおり、施設の建替え等による地方債の新規発行により残高が増えることも予想される。こうしたことから、計画的な事業展開により地方債の発行抑制に努めていく必要がある。

[実質公債費比率] 前年度対比1.1ポイント上昇したものの、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き事業を精査しつつ、地方債の発行抑制に努める。

[人口1,000人当たり職員数] 類似団体の全国平均より、0.9人多くなっている。定員適正化計画により、平成10年を基準に平成20年度には10%以上の削減をかけた。定年退職者の一部不補充や機構改革を行うなど経過的に取り組んだ結果、現在は計画値を上回る削減を実現した。今後は、更なる業務改革に取り組みながら、平成20年以降の取り組みについても検討を重ねていく。

[ラスパイレズ指数] 類似団体のなかで最も高い指数となっており、類似団体平均95.6を7.4ポイント上回っている。ほとんどの団体では、平成18年度内に給与体系の見直しを実施しているが、本町は平成19年4月に実施しており、類似団体よりも1年遅い取り組みとなっていることが、指数が高い要因と分析している。今後は、適正人員の配置や手当の再検討を含めた総人件費率での抑制に努める。